

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.254

- 道内経済の動き
- 道内景気と賃金の動向について
- 経済コラム 北斗星
反グローバリズムと外国人労働者の受入
- 【地方創生】北海道の空き家問題を考える
- 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」
開催報告

2017

9



北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

100
ANNIVERSARY

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内景気と賃金の動向について	6
経営のポイント：賃金増の中、生産性向上への取組みが 鍵に	12
経済コラム 北斗星：反グローバリズムと外国人労働者 の受入	15
寄稿：【地方創生】北海道の空き家問題を考える	16
インフォメーション：「北洋銀行ものづくりテクノフェ ア2017」開催報告	22
「北海道どさんこプラザ」マーケット情報	24
主要経済指標	25



道内経済の動き

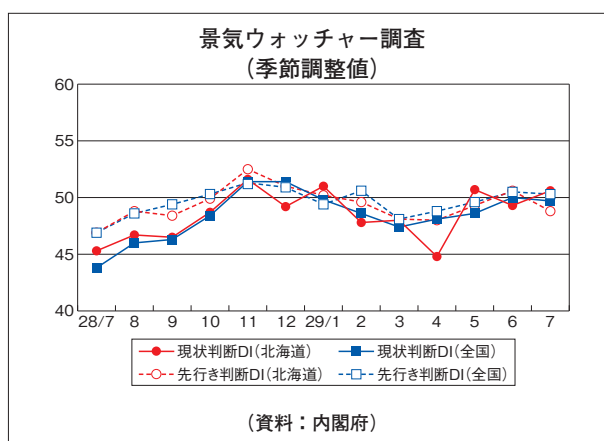
道内景気は緩やかに回復している。生産活動は基調として持ち直しの動きが続いている。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回り、新車販売台数の回復が続くなど、緩やかに持ち直している。住宅投資・設備投資・公共投資は、持ち直しの基調が続いている。輸出は前年を下回っている。観光は、外国人入国者数、来道者数とも好調を維持している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、7か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、7月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を1.3ポイント上回る50.6となり、2か月ぶりに上昇した。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに上回った。

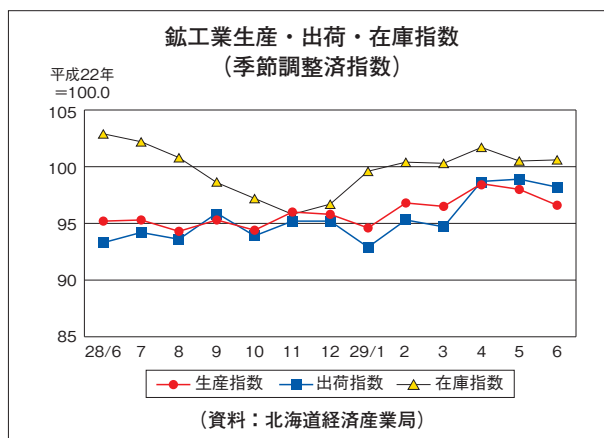
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.8ポイント下回る48.8となり、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。



2. 鉱工業生産～2か月連続で低下

6月の鉱工業生産指数は96.6（季節調整済指数、前月比▲1.5%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）では+1.5%と8か月連続の上昇であった。

業種別では、鉄鋼業等の10業種が前月比低下、石油・石炭製品工業等の5業種が前月比上昇となった。



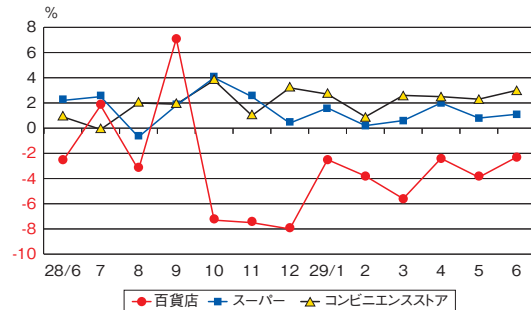
3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに増加

6月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.5%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲2.2%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他の全ての品目で前年を下回った。スーパー（同+1.2%）は、飲食料品が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+3.1%）は、45か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



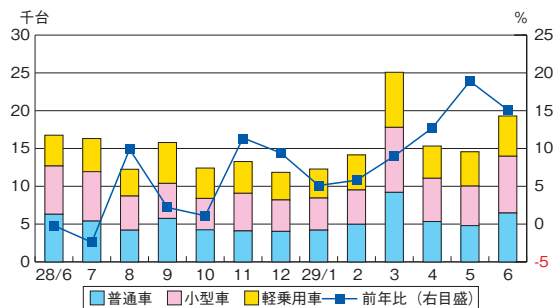
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～11か月連続で増加

6月の乗用車新車登録台数は、19,299台（前年比+15.1%）と11か月連続で前年を上回った。車種別では普通車（同+2.6%）、小型車（同+17.6%）、軽乗用車（同+30.7%）と全車種で前年を上回った。

1～6月累計では、100,710台（前年比+11.1%）と前年を上回っている。普通車（同+7.1%）、小型車（同+17.8%）、軽乗用車（同+8.4%）といずれも前年を上回っている。

乗用車新車登録台数



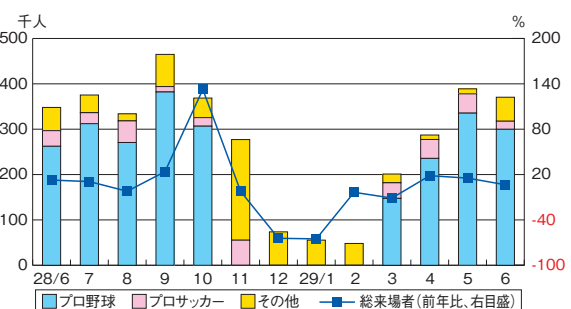
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～3か月連続で増加

6月の札幌ドームへの来場者数は、370千人（前年比+6.5%）と3か月連続で前年を上回った。内訳は、プロ野球が300千人（同+14.3%）、プロサッカーが18千人（同▲48.3%）、その他が53千人（同▲3.3%）だった。

1試合あたりの来場者数は、プロ野球が29,975人（同+14.3%）、プロサッカーが8,918人（同▲22.5%）だった。

札幌ドーム 来場者数

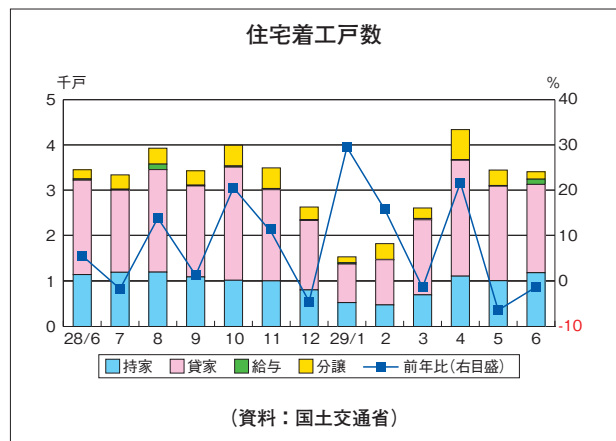


（資料：(株)札幌ドーム）

6. 住宅投資～2か月連続で減少

6月の住宅着工数は、3,412戸（前年比▲1.3%）と2か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同+3.6%）、貸家（同▲6.4%）、給与（同+310.7%）、分譲（同▲18.8%）と持家・給与を除いては減少した。

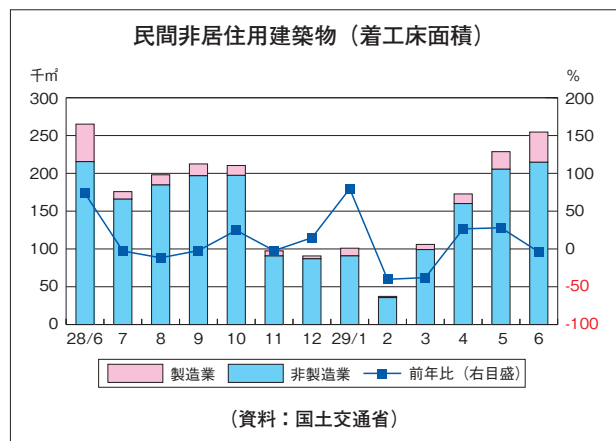
1～6月累計では、17,178戸（前年比+6.6%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+2.1%）、貸家（同+7.1%）、給与（+116.5%）、分譲（同+10.0%）と全項目で増加している。



7. 建築物着工床面積～3か月ぶりに減少

6月の民間非居住用建築物着工面積は、254,608㎡（前年比▲4.0%）と3か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同▲19.5%）、非製造業（同▲0.4%）がいずれも前年を下回った。

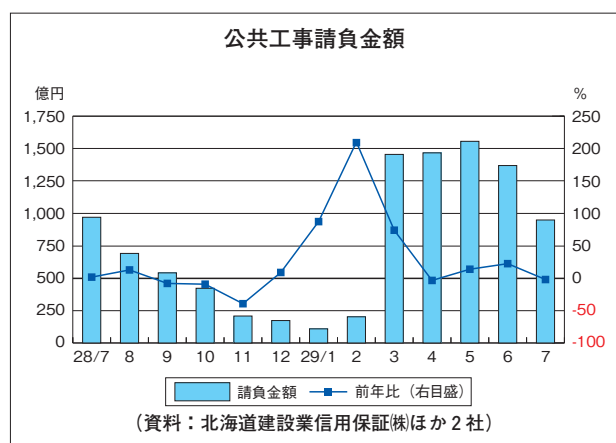
1～6月累計では、900,278㎡（前年比+3.5%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲33.3%）が前年を下回っているが、非製造業（同+10.7%）が前年を上回っている。



8. 公共投資～3か月ぶりに減少

7月の公共工事請負金額は、949億円（前年比▲2.1%）と3か月ぶりに前年を下回った。発注者別では、国（同▲8.6%）、市町村（同▲1.0%）、その他（同▲34.0%）が前年を下回ったが、独立行政法人（同+186.0%）、北海道（同+6.9%）、地方公社（同+226.1%）が前年を上回った。

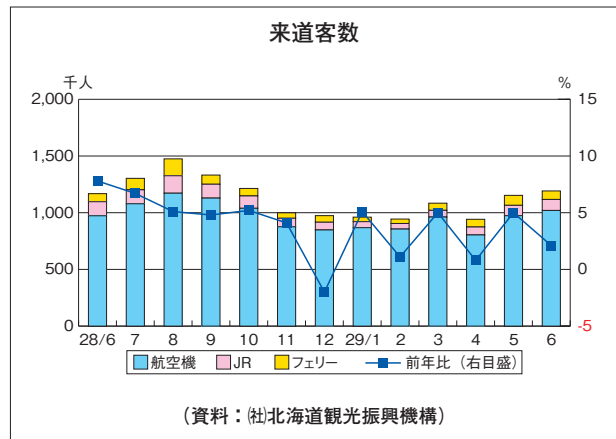
4～7月累計では、請負金額5,342億円（前年比+7.4%）と前年を上回っている。



9. 来道客数～6か月連続で増加

6月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,192千人（前年比+2.1%）と6か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲21.7%）が前年を下回ったが、航空機（同+4.9%）とフェリー（同+5.6%）が前年を上回った。

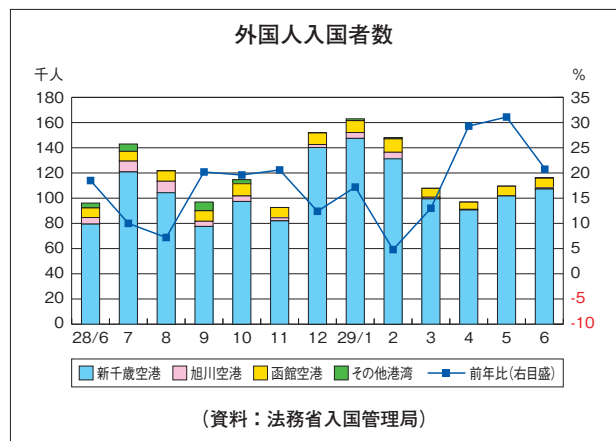
1～6月累計では、6,276千人と前年を3.2%上回っている。



10. 外国人入国者数～13か月連続で増加

6月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、116,279人（前年比+21.0%）と13か月連続で前年を上回った。1～6月累計では、741,643人（同+17.6%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が107,263人（前年比+35.0%）、函館空港が7,625人（同+0.3%）、旭川空港が967人（同▲81.5%）だった。



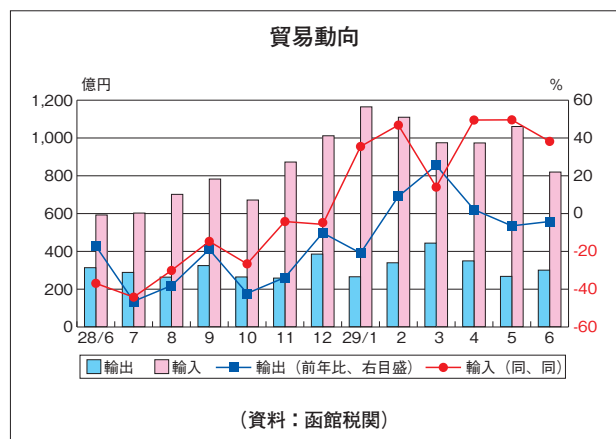
11. 貿易動向～輸出は2か月連続の減少

6月の貿易額は、輸出が前年比4.2%減の299億円、輸入が同38.2%増の818億円だった。

輸出は、自動車の部分品、鉄鋼くず、魚介類・同調製品などが減少した。

輸入は、石油製品、原油・粗油、石炭などが増加した。

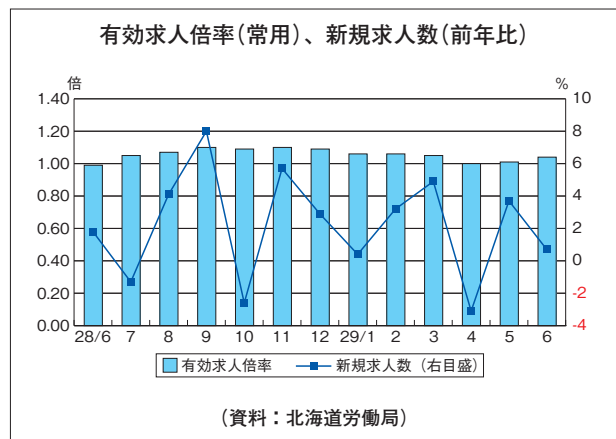
輸出は、1～6月累計では1,957億円（前年比+1.2%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

6月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.04倍（前年比+0.05ポイント）と89か月連続で前年を上回った。

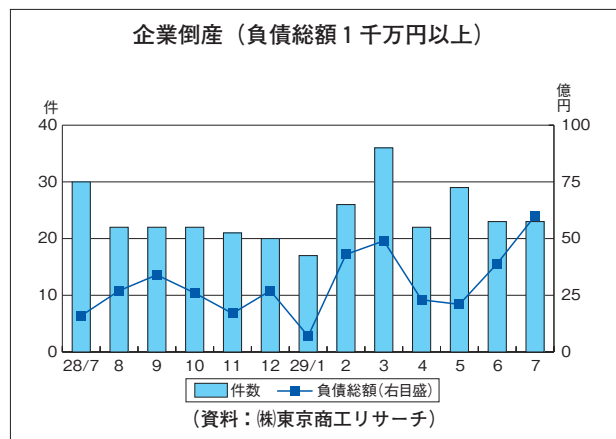
新規求人数は、前年比0.7%増加し2か月連続で前年を上回った。業種別では、建設業（+9.1%）、運輸業・郵便業（同+10.5%）などが前年を上回ったが、サービス業（同▲12.3%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲3.0%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は3か月ぶりに前年を下回る

7月の企業倒産は、件数が23件（前年比▲23.3%）、負債総額が60億円（同+282.0%）だった。件数は3か月ぶりに前年を下回った。負債総額は2か月連続で前年を上回った。

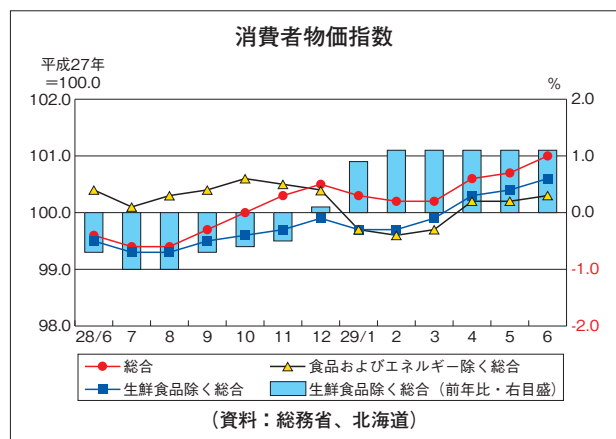
業種別では、サービス・他が10件、建設業および卸売業が各3件などとなった。



14. 消費者物価指数～7か月連続で前年を上回る

6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、100.6（前月比+0.2%）と4か月連続増加した。前年比は+1.1%と、7か月連続で前年を上回った。

生活関連重要用品等の価格について、6月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は概ね安定して推移している。石油製品の価格も、概ね安定して推移している。



道内景気は緩やかに回復。7割超が定期給与を引き上げ

道内景気と賃金の動向について

I. 道内景気

1. 現状判断

道内景気の現状は、景気判断DI（「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」）が＋6と2年ぶりにプラス水準となった。前年比でも23ポイント上昇するなど道内景気は緩やかに回復している。

2. 先行き（回復時期）

道内景気が回復する時期は「平成29年中」が最多を占めた。

3. 先行き懸念材料（複数回答）

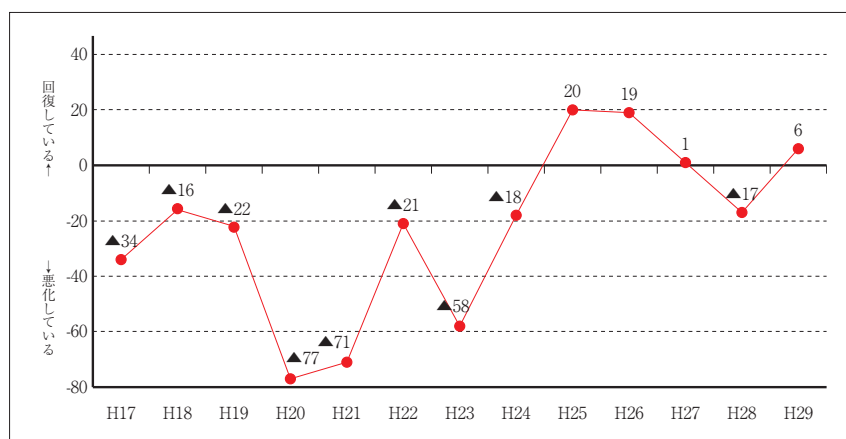
道内景気の先行き懸念材料は「個人消

費の動向」（57%）、「国内景気の動向」（52%）、「原材料価格の動向」（46%）の順となった。前年比では「雇用の動向」が14ポイント、「原材料価格の動向」が7ポイント上昇した。

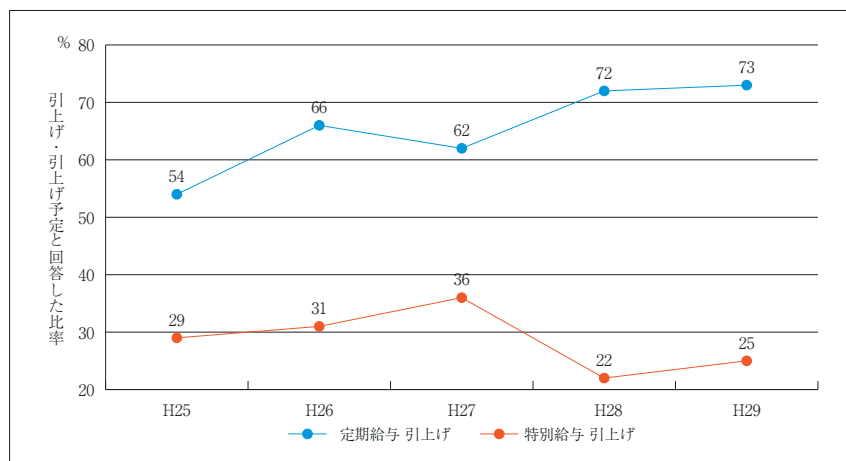
II. 賃金の動向

前年に比べ、定期給与（基本給・諸手当等）を引き上げ・引き上げ予定の企業（73%）は1ポイント、特別給与（賞与・期末手当等）を引き上げ・引き上げ予定の企業（25%）は3ポイント上昇した。

〈図表1〉景気判断DIの推移



〈図表2〉賃金の引上げ推移



1 道内景気の現状と先行きについて

〈図表 3〉項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)現状判断	景気判断DI（＋6）はホテル・旅館業（＋19）、鉄鋼・金属製品・機械（＋14）、建設業（＋13）など5業種がプラスに転じた。また、全産業で前年を上回った。
(2)先行き（回復時期）	「平成29年中」とみる企業は、鉄鋼・金属製品・機械（50%）、卸売業（52%）が半数以上となった。8業種で「平成29年中」が最多となった。

〈図表 4〉道内景気の現状（n=416）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)回復している	18	16	9	10	25	17	18	26	19	14	9	19	15
（急速に回復）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
（緩やかに回復）	(18)	(16)	(9)	(10)	(25)	(17)	(18)	(26)	(19)	(14)	(9)	(19)	(15)
(B)横ばい状態	70	67	76	61	64	66	72	61	70	72	85	81	78
(C)悪化している	12	17	15	29	11	17	10	13	11	14	6	－	7
（緩やかに悪化）	(12)	(17)	(15)	(29)	(11)	(17)	(10)	(13)	(9)	(14)	(6)	（－）	(7)
（急速に悪化）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	(2)	（－）	（－）	（－）	（－）
景気判断DI(A)－(C)	6	△1	△6	△19	14	0	8	13	8	0	3	19	8
前年同時期 景気判断DI	△17	△17	△26	△24	△8	△13	△17	△17	△26	△23	△4	△6	△10

〈図表 5〉道内景気の回復時期（n=358）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)平成29年	44	42	34	47	50	31	45	47	52	47	41	43	38
（6月以前）	(20)	(20)	(14)	(11)	(31)	(19)	(21)	(20)	(15)	(20)	(22)	(21)	(26)
（7～9月）	(10)	(11)	(7)	(21)	(16)	（－）	(9)	(11)	(13)	(4)	(11)	(14)	(4)
（10～12月）	(14)	(10)	(14)	(16)	(3)	(13)	(16)	(16)	(23)	(22)	(7)	(7)	(8)
(B)平成30年	19	24	31	21	16	31	17	14	19	20	26	14	12
（1～3月）	(3)	(2)	(7)	（－）	（－）	（－）	(3)	(1)	(4)	(6)	（－）	(7)	(2)
（4～6月）	(11)	(13)	(14)	(5)	(13)	(19)	(10)	(10)	(12)	(6)	(15)	(7)	(10)
（7～9月）	(4)	(7)	(10)	(16)	(3)	（－）	(3)	(3)	(4)	(4)	(7)	（－）	（－）
（10～12月）	(1)	(2)	（－）	（－）	（－）	(13)	(1)	（－）	（－）	(4)	(4)	（－）	（－）
(C)平成31年1月以降	37	34	34	32	34	38	37	39	29	33	33	43	50

※四捨五入の関係により合計が合わない場合がある。

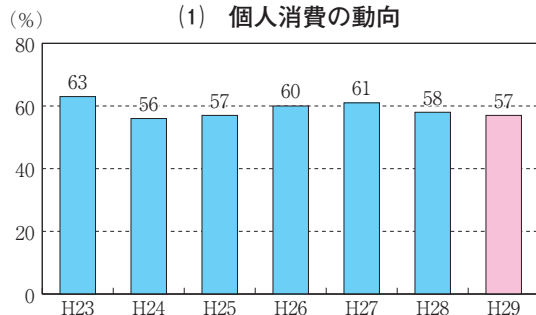
② 景気先行きの懸念材料

〈図表6〉 景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点

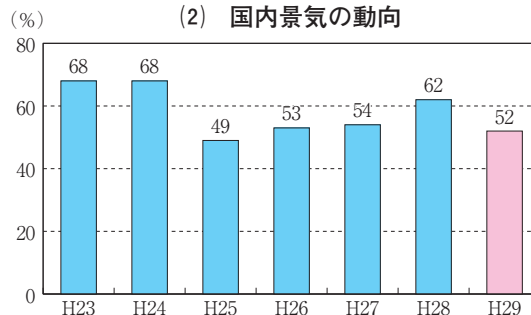
（項 目）	前年比	要 点
(1)個人消費の動向（57%）	△1	ホテル・旅館業（94%）、食料品製造業（83%）、小売業（82%）が8割以上。
(2)国内景気の動向（52%）	△10	5年ぶりに前年を下回る。木材・木製品、ホテル・旅館業を除きウェイト低下。
(3)原材料価格の動向（46%）	+7	製造業（68%）が8ポイント、非製造業（38%）が6ポイントそれぞれ上昇。
(4)公共投資の動向（43%）	△5	公共投資の依存度が高い建設業（69%）が1位。
(5)雇用の動向（42%）	+14	ホテル・旅館業（56%）、食料品製造業（53%）など8業種でウェイト高まる。
(6)原油価格の動向（38%）	△4	運輸業（84%）で1位と5ポイント上昇。

〈図表7〉 景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移

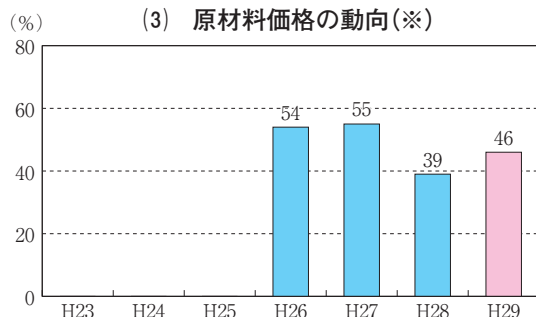
(1) 個人消費の動向



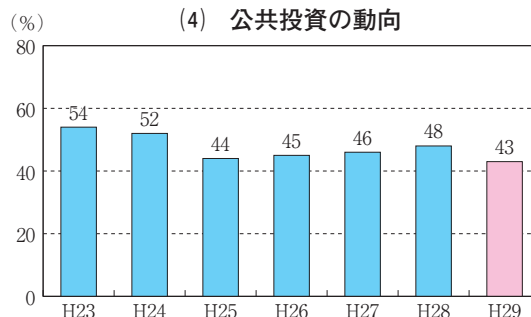
(2) 国内景気の動向



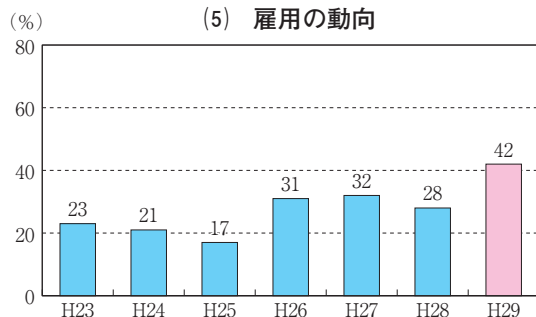
(3) 原材料価格の動向(※)



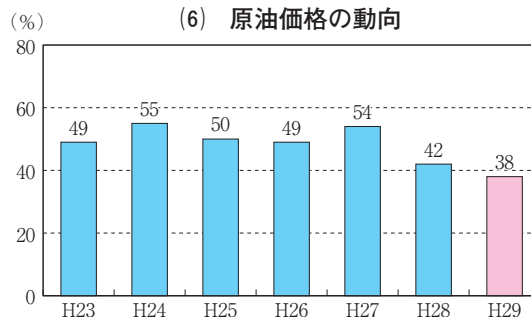
(4) 公共投資の動向



(5) 雇用の動向



(6) 原油価格の動向



※「原材料価格の動向」は平成26年から調査項目に追加。

〈図表 8〉 景気先行きの懸念材料（複数回答）（n=417）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)個人消費の動向	① 57 (58)	③ 52 (53)	① 83 (80)	33 (50)	37 (30)	③ 39 (50)	① 58 (60)	37 (37)	① 57 (63)	① 82 (87)	② 65 (43)	① 94 (82)	② 54 (66)
(2)国内景気の動向	② 52 (62)	② 54 (65)	③ 58 (69)	② 52 (44)	② 60 (68)	33 (67)	② 52 (60)	② 55 (62)	③ 51 (57)	41 (56)	48 (75)	② 56 (53)	① 59 (62)
(3)原材料価格の動向	③ 46 (39)	① 68 (60)	② 81 (80)	① 62 (50)	① 66 (49)	① 56 (50)	38 (32)	③ 39 (35)	② 54 (40)	30 (27)	29 (25)	44 (53)	29 (17)
(4)公共投資の動向	④ 43 (48)	⑤ 36 (42)	17 (18)	33 (38)	③ 49 (57)	① 56 (63)	③ 45 (51)	① 69 (77)	43 (45)	29 (29)	29 (39)	13 (18)	46 (57)
(5)雇用の動向	⑤ 42 (28)	④ 37 (22)	53 (33)	19 (6)	37 (14)	28 (29)	④ 44 (30)	③ 39 (26)	28 (25)	② 48 (33)	③ 52 (36)	② 56 (41)	② 54 (34)
(6)原油価格の動向	⑥ 38 (42)	32 (46)	39 (49)	19 (25)	29 (41)	③ 39 (63)	⑤ 40 (41)	27 (31)	34 (30)	③ 43 (50)	① 84 (79)	44 (41)	37 (40)
(7)為替の動向	19 (23)	25 (29)	31 (36)	③ 43 (19)	17 (27)	6 (29)	16 (20)	10 (10)	21 (33)	16 (23)	19 (14)	13 (6)	20 (23)
(8)物価の動向	18 (19)	19 (13)	36 (26)	10 (-)	14 (5)	6 (13)	18 (22)	19 (17)	16 (24)	14 (23)	10 (11)	31 (18)	20 (32)
(9)中国経済の動向	17 (27)	18 (30)	17 (31)	19 (38)	20 (30)	17 (25)	17 (25)	13 (22)	28 (34)	13 (21)	10 (7)	31 (35)	15 (30)
(10)電気料金の動向	17 (25)	26 (38)	28 (41)	10 (38)	34 (38)	22 (33)	14 (20)	7 (14)	12 (16)	16 (17)	19 (18)	25 (35)	19 (30)
(11)政局の動向	16 (21)	11 (19)	11 (13)	5 (13)	14 (22)	11 (29)	18 (21)	25 (27)	12 (21)	13 (19)	19 (18)	19 (-)	19 (25)
(12)住宅投資の動向	15 (16)	13 (15)	3 (3)	38 (38)	11 (11)	6 (25)	15 (17)	21 (24)	21 (21)	13 (12)	3 (14)	0 (-)	14 (13)
(13)欧米経済の動向	14 (10)	17 (10)	17 (13)	14 (13)	20 (5)	17 (13)	13 (9)	13 (5)	13 (10)	16 (12)	10 (4)	0 (-)	17 (17)
(14)設備投資の動向	13 (19)	7 (18)	6 (8)	5 (-)	14 (32)	0 (25)	15 (19)	19 (30)	16 (22)	7 (10)	10 (4)	19 (24)	15 (13)
(15)金利の動向	13 (15)	13 (15)	11 (13)	10 (6)	14 (22)	17 (13)	13 (15)	12 (17)	10 (15)	16 (14)	19 (14)	13 (6)	10 (19)
(16)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	11 (21)	13 (22)	22 (26)	5 (25)	6 (16)	17 (21)	10 (21)	13 (17)	16 (33)	9 (15)	3 (39)	0 (6)	9 (15)
(17)株価の動向	9 (18)	6 (17)	14 (13)	0 (13)	6 (19)	0 (25)	10 (18)	11 (22)	12 (21)	7 (19)	7 (7)	6 (6)	12 (17)
(18)金融機関の融資姿勢	9 (12)	11 (14)	8 (10)	14 (6)	14 (19)	6 (17)	8 (11)	11 (10)	5 (13)	11 (15)	10 (4)	6 (18)	3 (6)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年同時期調査

③ 賃金の動向について

〈図表9〉項目別の要点

(項 目)	要 点
(1)定期給与の動向	「引上げ・引上げを予定」(73%) が多数を占める。「引上げ・引上げ予定」の中で(定期昇給とベースアップ)の両方を実施した企業(23%)が前年に比べ5ポイント上昇した。
(2)特別給与の動向	「前年並みとした」(38%) が±0と前年同様。「今のところ未定」(32%) が3ポイント低下。「引上げ・引上げを予定」(25%) が3ポイント上昇。
(3)賃金見直し時の重視項目	前年に比べ「企業業績」(85%) が4ポイント低下。「雇用の維持・確保」(45%) が4ポイント上昇しウェイト高まる。

〈図表10〉定期給与(基本給・諸手当等)の動向(n=412)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	73 (72)	78 (75)	69 (72)	76 (76)	86 (82)	84 (71)	71 (70)	72 (63)	72 (77)	67 (70)	57 (74)	75 (69)	79 (70)
①(定期昇給のみ実施)	37 (38)	41 (36)	40 (33)	33 (35)	44 (40)	47 (38)	36 (39)	31 (37)	39 (49)	37 (38)	30 (26)	31 (31)	43 (40)
②(ベースアップのみ実施)	12 (16)	14 (20)	14 (23)	24 (29)	11 (21)	11 (8)	11 (14)	15 (13)	8 (11)	7 (13)	7 (22)	25 (25)	13 (11)
③(定期昇給とベースアップを実施)	23 (18)	23 (19)	14 (16)	19 (12)	31 (21)	26 (25)	24 (17)	26 (13)	25 (17)	23 (19)	20 (26)	19 (13)	23 (19)
(2)引き下げ・引き下げ予定	0 (0)	— (1)	— (2)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (—)	1 (—)	— (—)	— (—)	3 (—)	— (—)	— (—)
(3)前年並みとした	17 (13)	10 (9)	11 (10)	14 (18)	6 (10)	11 (—)	19 (15)	22 (19)	23 (12)	18 (15)	13 (11)	19 (18)	16 (13)
(4)今のところ未定	10 (15)	12 (15)	20 (16)	10 (6)	8 (8)	5 (29)	9 (15)	5 (18)	5 (11)	16 (15)	27 (15)	6 (13)	5 (17)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年調査の実績

〈図表11〉特別給与(賞与・期末手当等)の動向(n=411)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	25 (22)	22 (20)	23 (26)	19 (18)	25 (21)	16 (13)	27 (23)	31 (28)	28 (23)	21 (17)	30 (30)	13 (31)	27 (13)
(2)引き下げ・引き下げ予定	4 (5)	5 (9)	9 (8)	0 (12)	3 (10)	5 (4)	4 (4)	3 (5)	5 (9)	9 (—)	— (—)	— (—)	2 (4)
(3)前年並みとした	38 (38)	37 (30)	29 (33)	43 (23)	39 (37)	42 (21)	39 (40)	31 (35)	43 (36)	42 (49)	40 (40)	38 (25)	43 (51)
(4)今のところ未定	32 (35)	37 (41)	40 (33)	38 (47)	33 (32)	37 (62)	31 (33)	35 (32)	25 (32)	28 (34)	30 (30)	50 (44)	29 (32)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年調査の実績

〈図表12〉賃金見直しの際の重視項目（複数回答）（n=405）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)企業の業績	85 (89)	84 (91)	86 (84)	81 (94)	83 (97)	83 (91)	86 (88)	82 (87)	88 (91)	93 (96)	82 (73)	81 (69)	84 (90)
(2)雇用の維持・確保	45 (41)	44 (41)	42 (37)	33 (35)	44 (40)	61 (55)	45 (41)	54 (43)	36 (26)	32 (40)	43 (54)	69 (50)	48 (48)
(3)世間相場	18 (19)	14 (21)	17 (24)	— (6)	11 (21)	33 (27)	19 (18)	20 (18)	19 (12)	18 (19)	7 (12)	— (13)	30 (29)
(4)物価の動向	5 (8)	5 (8)	6 (11)	10 (6)	6 (3)	— (14)	5 (8)	11 (13)	2 (6)	5 (4)	4 (15)	— (6)	4 (2)
(5)その他	1 (3)	3 (4)	3 (3)	5 (6)	3 (5)	— (5)	— (2)	— (3)	— (5)	— (—)	4 (—)	— (—)	— (2)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。（ ）内は前年調査の実績

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

道内景気の現状と先行き、および賃金の動向について。

■ 回答期間

平成29年5月中旬～6月上旬

■ 本文中の略称

(A) 景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

(B) n (number)

有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	421	100.0%	
札幌市	92	21.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部 渡島・檜山の各地域 上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部 釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域
道 央	166	39.4	
道 南	40	9.5	
道 北	57	13.5	
道 東	66	15.7	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	702	421	60.0%
製 造 業	197	111	56.3
食 料 品	68	35	51.5
木 材 ・ 木 製 品	33	21	63.6
鉄鋼・金属製品・機械	60	36	60.0
そ の 他 の 製 造 業	36	19	52.8
非 製 造 業	505	310	61.4
建 設 業	138	82	59.4
卸 売 業	105	62	59.0
小 売 業	93	57	61.3
運 輸 業	53	34	64.2
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	16	45.7
その他の非製造業	81	59	72.8

賃金増の中、生産性向上への取組みが鍵に 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内景気は緩やかな回復を示す形となりました。しかし、個人消費については盛り上がりには欠けているなど、本格的な景気回復を感じるまでには至っていないとの声も聞かれました。また、人手不足の状況は続いており、賃上げに取り組む企業は増えました。しかし、業績とのバランスなどに苦慮している声も聞かれ、生産性向上への取組みが鍵となりそうです。以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

【I. 道内景気の現状と先行きについて】

1. 食料品製造業

＜水産食料品製造業＞ 北海道全体を見れば回復傾向にあるが、業種や地域により感じ方は分かれるのではないかと考える。特に交流人口の多いところは景気が良いと感じているのではないかと。

＜その他の食料品製造業＞ 新幹線開業から2年となり、効果も薄れてきている。景気の先行きは不透明であり、個人消費のマインドも今一つである。

2. 木材・木製品

＜製材業、木製品製造業＞ 2020年省エネ基準義務化により住宅建築業が大幅に変わってくると思われる。大手ハウスメーカーはこれまで以上に伸び、地場の建築業者は衰退していく。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

＜生活関連産業用機械製造業＞ 農業・漁業とも原材料が不足してきており、今後の見通しは明るくない。国際的な漁獲枠などの確保を期待したい。

＜自動車・同附属品製造業＞ 主力取引先からの受注は高水準である。しかし、いつまで続くかの見通しは見えないため、反動減が予想される。

4. その他の製造業

＜飼料・有機質肥料製造業＞ 個人消費の伸びは低調。賃金の引上げが一番の対策と考えるが、中小企業はそこまで利益が回復していないのではないかと。

5. 建設業

＜一般土木建築工事業＞ 公共投資については、昨年の台風被害からの復旧工事が優先され、被害の少なかった地域では予定されていた工事の延期などが起こった。そのため地域により景気の間接的な影響が異なるのではないかと。

＜一般土木建築工事業＞ 人口の減少による経済の動きは予測可能であるが、為替・株価・政治による予測不能な要因で受けるダメージは大きな懸念材料である。

6. 小売業

＜機械器具小売業＞ 観光関連や建設関連に明るさはあると思われるが、全体的には景気が上向いていると感じられない。公共工事が増加しているが一過性のものであり、今後が見通せない。

<その他の織物・衣服・身の回り品小売業>

公共投資の継続的实施がなされるかどうか、個人消費がしっかり回復に向かうかどうか、北海道の景気に影響すると考える。

7. 運輸業

<一般貨物自動車運送業> 道内も緩やかではあるが景気は回復傾向と考える。しかし、人手不足が大きな問題であり、官民合わせて対策をしていかなければ、景気に影響を及ぼす。

8. ホテル・旅館業

<旅館・ホテル> 業種により景気の捉え方は違うと考える。また一般消費者が景気回復を感じなければ本当の意味での景気回復とは言えない。懸念材料は道民の気持ちではないかと思う。

9. その他の非製造業

<専門料理店> 先行きに対する楽観的なマインドが道民に拡大すれば個人消費の拡大になるのではないか。

<ソフトウェア業> 北海道は観光・食などの振興を図っており、国内景気はもとより、アジア・欧米などの経済動向にも左右されることになる。また、寒冷地である事からエネルギー価格の影響も大きいと考える。

【Ⅱ. 賃金の動向について】

1. 食料品製造業

<水産食料品製造業> 人手不足から人件費率が増加している。生産性の向上が急務である。製品数の絞込みなどにより効率化を目指す。

2. 鉄鋼・金属製品・機械

<建設用・建築用金属製品製造業> 業務の効率化を目指すためにも賃金の見直しは大切なツールと捉えている。我々の業界も賃金の在り方を見直し、よりわかりやすく、個人が目標を持てる形にする事が必要である。しかし、時間外作業には波があり大きな改革が起しにくい。

<自動車・同付属品製造業> 世間相場より初任給が低いため、毎年のベースアップで改善を図っている。また高齢者の定期昇給を抑制する社内ルールはあるが、機械的に適用すると減給となる者がおり、モチベーション維持のため柔軟に運用している。

3. 建設業

<一般土木建築工事業> 新卒者の採用にあたり初任給の引上げをしたが、応募がほとんどなかった。これ以上の基本給引上げは厳しいため、賃金以外の部分を改善し雇用を確保していく。

4. 卸売業

<機械器具卸売業> 新規人材確保のためには給与水準を高めなければならないが、既存従業員との関係もあり悩ましい状況である。既存従業員には賞与などで差別化を図っているが、モチベーションの低下に結びつかないか危惧している。

<化学製品卸売業> 雇用の確保や維持のため人件費が上昇している。しかし、経常利益は計画通りとならず、生産性が低下。商品の単価見直しや、高付加価値商品の展開を図っていくしかない。

5. 運輸業

<一般貨物自動車運送業> 業績回復にともない賃金を改定。賃金や人事制度については、従業員の満足度とギャップが生じないよう話し合いの場を持つようにしている。

6. ホテル・旅館業

<旅館・ホテル> 高賃金の調理師が多いのは仕方がないが、高齢化によってさらに賃金が増加している。若手の雇用をすすめているが、退職率が高く問題の解決に至らない。

7. その他の非製造業

<自動車整備業> 賃金を上げても、休暇が少ないと退職する従業員が多くなっている。休暇を増やすためには人材の確保が必要であるが、なかなか集まらない。そのため、外国人研修生を雇用している。まだ、戦力とはなっていないが期待できる。

<各種物品賃貸業> 従業員の高齢化に伴い、若い人員の確保や優良社員の流出防止を図る目的で定期昇給を行った。同業他社からの引抜きもあり、今後も賃金の見直しを行っていく予定である。

<ソフトウェア業> 人材確保のため本州からの転職者も狙っているが、その中で職場環境を整えていく事の必要性を感じている。賃金は必ずしも高くある必要はなく、ワークライフバランスが重要。あわせて、個人の実力や成果が反映しやすい仕組みづくりにも着手している。

<一般廃棄物処理業> 求職者からの応募があっても賃金で折り合いがつかないケースが発生している。賃金の改定をしていかなければ、雇用を確保できなくなる可能性がある。しかし、会社の業績を考慮すると現状では踏み切れない。

<不動産賃貸業> 業績の見通しが不透明であり、賃金引上げを行うことができない。特別給与にて還元していく方向である。



反グローバリズムと外国人労働者の受入

反グローバリズム論が盛んになってきていることは、既に本欄でも取り上げたが（平成28年12月号）、その論点は、国内産業の空洞化、格差拡大問題、外国人労働者の受入（移民・難民）など多岐に亘る。伊藤元重東大名誉教授は、グローバル化を考える際、「モノのグローバル化、カネのグローバル化、ヒトのグローバル化という3つの側面に分けて考える必要がある」（近著「伊藤元重が警告する日本の未来：東洋経済新報社」と指摘する。今回は、人口減少が急激に進む我が国において議論が活発化してきている移民・外国人労働者の受入（8月4日付、読売新聞、竹森俊平の世界潮流「移民受け入れ 戦略練って」など）について考えてみたい。

昨今、経営者の方々から人手不足を訴える声が多く聞かれる。失業率が大幅に低下し、既に完全雇用の域に達している我が国にとって、人手不足は最早極めて深刻な経営課題だ。人口減少に伴う人手不足に対処する方策としては、一般には①出生率の引き上げ、②高齢者・女性の活用、③生産性向上のための技術（ロボット、人工知能・IoTの活用）④移民・外国人労働者の活用などが指摘されているが、何れも短期的に大きな成果が期待できる方策とは言い難い。それぞれ息長く継続的に対処していかなければならない課題だ。

特に、移民・外国人労働力の受入については、効果が大い反面、様々な課題がある。これも前記、伊藤元重教授の著書の孫引きになるが、スイスのマックス・フリッシュという評論家が、1960－1970年代に「スイス経済は海外に労働者を求めた。しかし、やって来たのは人間だった」という有名な言葉を残したという。実は、私は1977年4月から1979年10月まで、ドイツ（当時は西独）のフランクフルトに日本銀行の駐在員として勤務した経験があるが、その折、ドイツで全く同じ感想を抱いたのである。ドイツも海外からの労働力受け入れを積極的に進めた。はじめはイタリア、スペインなどからの受入が中心であったが、私がドイツにいた頃はギリシャ、トルコへと主力が移っていた。私の長男はドイツの公立小学校へ入学したが、トルコ人等外国人労働者が多く住む居住区の近くであったため、小学校の入学案内は実に7か国語で記載されていた（いわゆる荒れた学級状態であったため、私は後に転居し、長男を転校させた）。当時、ドイツ語しか話せなくなったトルコ人の青年をトルコに帰国させられないことが大きな社会問題になっていた。外国人労働者は、生身の人間であり、宗教や文化、慣習等を背負ってやってくる。「郷に入っては郷に従え」とは簡単に行かないのだ。

現在、我が国では研修員と言うことで、海外から青年を受け入れているが、これには受け入れ期間の縛りがある。受け入れ先も現在は中国からベトナムに主力が移っているようだ。研修制度の名のもとに低賃金で労働力として受け入れるというこれまでのやり方は恐らく長続きしないであろう。我が国では、高学歴者、高度の専門性を持った人材にたいして、国内永住権を認めているが、これを幅広い職種にまで拡大することには、グローバル論議の如何に係わらず慎重であらねばならない。迎え入れるのは労働力ではなく、あくまで人間なのである。

（平成29年8月7日 北洋銀行会長 横内 龍三）



【地方創生】北海道の空き家問題を考える

一般財団法人 日本不動産研究所
公共部 主任専門役 高橋 英嗣

《ポイント》

- 空き家問題は地域経済（産業・人口・高齢化・不動産市場）と密接に関係している
- 空き家対策が地域活性化の起爆剤となる可能性がある
- 自治体と地元企業・住民等の公民一体の取り組みが解決の鍵となる

1. 空き家問題とは

近年、社会的ニーズの変化や地域の人口と世帯数の減少、高齢化等を背景に、全国的に使用されていない「空き家」が年々増加しています。適切な管理が行われなまま放置されている空き家によって、倒壊の危険や放火による周辺の安全の低下、不法投棄等による公衆衛生の悪化、景観の阻害など、多岐にわたる問題が顕在化し、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものもあります。一方で、使われていない空き家を「地域の資産」として捉え、有効活用することで地域の活性化につなげていくための試みも全国で広がっています。

このような状況を背景として、平成26年11月に『空家等対策の推進に関する特別措置法』（平成26年法律第127号、以下「空家法」）が制定され、国・都・市区町村・所有者及び管理者等のそれぞれの責務が定められるとともに、空家等問題の解決に向けた全国的な取り組みが開始されました。

本稿では、まず、空き家問題の社会的な背景について、全国の地方部に共通する課題から考えます。次に、道内における空き家問題と、そのなかで先進的に取り組んでいる自治体の空き家対策の事例等を紹介し、最後に、北海道の空き家問題と、地域を支える民間企業との関わりについて考えてみたいと思います。

（1）空き家問題の社会的な背景

全国的に「空き家」が増加している背景には、まず、人口減少・少子高齢化などの「社会的な問題」があります。また、土地価格の下落とともに資産価値を失った物件が放置されたり、中古市場の担い手である不動産業者が不在であるなど、「市場（機能の低下）の問題」があります。

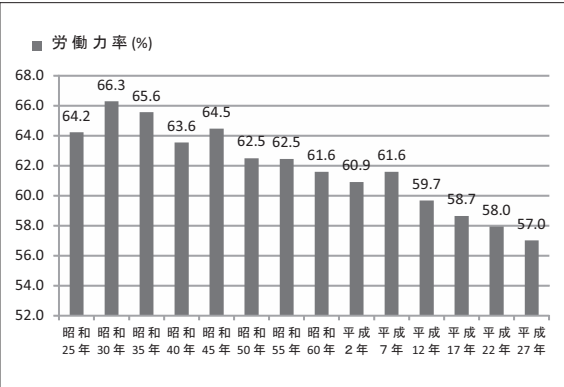
そのほか、空き家問題に関しては、相続や所有者意識など「個人や家族に帰属する問題」等の様々な観点から課題が検討されていますが、ここでは、空き家が増加する社会的な背景について、地域の産業・人口・高齢化・不動産市場との関連から考えていきます。

まず、地域の主要産業が衰え、人が働く場所が少なくなると、労働人口が減少して高齢化率が上昇します。不動産市場では、商業地や工場地の需要が減少するとともに、住宅を購入する世代が減ることなどにより住宅需要も減少し、地域の地価が下落します。

そして、地価の下落は、流通できない物件の増加や、不動産事業者の不在等の市場機能の停滞をもたらし、空き家の増加に結びつきます。

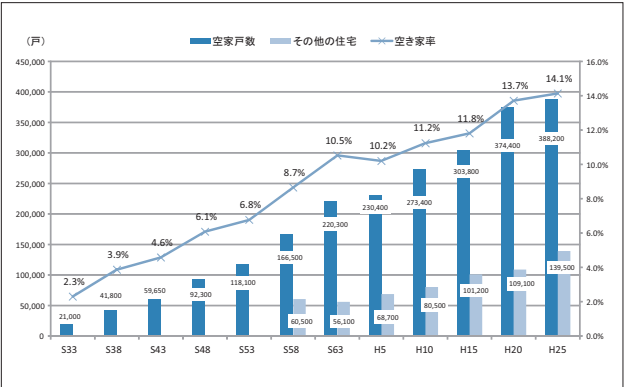
このように、空き家問題は、地域の産業と人口構造の変化が、本来は地域の財産である不動産の市場（需要と供給のバランス）にも悪影響を与えている結果であるという見方が成り立ちます。

図表 1：北海道の労働力率の推移（※）



（※）15歳以上人口に占める労働力人口の割合の推移
資料）政府統計

図表 2：北海道の空き家率の推移



資料）総務省 住宅・土地統計調査
※「その他住宅」とは、総務省統計局の住宅・土地統計調査における空家の区分の一つで、別荘や賃貸用・売却用以外の人が住んでいない住宅とされています（いわゆる空家問題の対象）。例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替え等のため取り壊すことになっている住宅を言います。

図表 3：都道府県別高齢化率の推移（※）

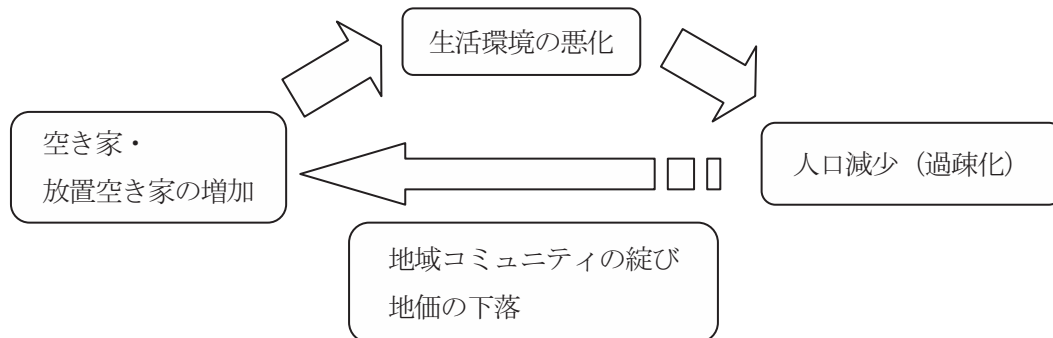
順位	都道府県	平成26年（2014）			平成52年（2040）	高齢化率の伸び（ポイント）
		総人口（千人）	65歳以上人口（千人）	高齢化率（%）	高齢化率（%）	
1	北海道	5,400	1,519	28.1	40.7	12.6
2	青森県	1,321	383	29.0	41.5	12.5
3	神奈川県	9,096	2,115	23.2	35.0	11.8
4	宮城県	2,328	573	24.6	36.2	11.6
5	福島県	1,935	537	27.8	39.3	11.5

（※）将来の高齢化率の伸び率では、北海道は全国1位と推計されている。
資料）内閣府 平成28年度版高齢社会白書

（2）空き家及び危険な空き家の増加は、コミュニティや地域の経済に悪影響を及ぼす

地域で多くの空き家が放置され、危険な空き家が増加したまま改善されない状況が続くと、生活環境の悪化から人口の流出が起こります。そして、人口減少（過疎化）は、地域コミュニティの綻びや地価の下落を招き、地域経済の一層の衰退をもたらす、といった空き家をめぐる「負の連鎖」が生まれてしまいます。

図4：空き家増加の負の連鎖



（3）空き家対策から地域活性化の芽が生まれる

この「負の連鎖」を断ち切るためには、まず、所有者による空き家の適正管理を促進し、地域の生活環境の悪化を防ぐことが重要です。そして、より根本的な解決を図るために、地域において新しい産業を育成し、さらに移住・定住の促進によって、人口構造にも変化を起こすことが求められます。そのため、これまで使われなかった空き家に不動産としての新しい価値と需要を発掘し、地域産業育成や地域コミュニティ形成のための「場」、または移住・定住促進を促進するための「場」として有効に活用することが、「空き家対策」において重要なポイントとなっています。

2. 北海道の空き家問題と対策について

以上は、全国の地方で見られる空き家問題の共通の課題ですが、次に、北海道の地域的な特色から、道内の空き家問題について考えていきます。

北海道は、その地理的な特色として、首都圏などの人口が高度に密集した地域からの距離があり、東京などから見れば、遠隔地にあたります。また、広大な大地に都市と商圏が散在し、その間に、多数の町村と酪農などの農村集落、山脈・平原などの大自然が広がっています。このような北海道の特色を念頭において、北海道の空き家問題を考えると、以下のような課題が考えられます。

（1）遠隔地の空き家問題

北海道の産業構造は、2次産業に比べて1次産業と3次産業が高い割合にあり、2次産業化が大きく進まない原因として、首都圏等からの「距離」があるため輸送コストが大きいこと等があげられます。地域における生産活動を行う産業が十分に発展しきれない状況下では、他の地域から外貨を獲得する必要があるため、労働人口の流出を招きやすく、また、外から訪れた顧客に財やサービスを提供する産業（観光産業等）が求められる構造にあると言われています。

一方で、北海道は、豊かな大自然等の観光資源に恵まれており、平成28年の外国人延べ宿泊者数は、全国でも東京・大阪に次ぐ第3位（692万人）となっているなど、海外からの観光客も多

い地域です。また、大規模農地で展開される農業は生産性が高く、農業・漁業において数多くの特産品を有しています。北海道の多くの地域では、このような恵まれた観光・地域資源を最大限に活用し、新しい地場産業の育成と、移住・定住に繋げていくことが求められます。

近年では、IT技術やソーシャルメディアが発達し、距離に依存しないフリーエージェントなど働き方も多様化しており、また、地方におけるサテライトオフィスの誘致なども注目を浴びています。北海道の空き家対策では、地域の魅力を全国に伝える観光や職住の「場」として、地域で空き家を有効に活用する工夫が求められます。

（２）広大な土地における空き家問題

一般的に、社会の人口密度が高くなると、情報や流通をはじめとして経済・行政機能の効率化が進み、その反対に人口密度が低くなると、情報の過疎化や行政サービスの低下などの課題が生じると言われています。そこで、土地が広大な北海道では、不動産市場における情報や人の流れ、行政機能等の面から以下のような課題があると考えられます。

①不動産の情報が行き渡らず、不動産業者が不在な自治体もある

道内のいくつかの自治体では、不動産流通の担い手となる不動産業者が不在であることが空き家対策の課題となっているケースも見られます。不動産業者が不在な自治体では、周辺都市の不動産業者の協力を得るなどして、空き家の流通を広域的に促す仕組みづくりを構築することも方法の１つと考えられます。

また、広域的な空き家の流通を促進するために、インターネットを活用した自治体等による空き家・空き地バンクの構築と普及を進め、市場のマッチング機能を強化する対策が有効になる場合があります。

ただ、空き家バンクを構築したとしても、これまで機能不全になっていた流通を促すための仕組みが出来たことに過ぎず、成約件数を増やすためには、物件の供給数（登録件数）を増やし、需要者に十分な選択肢を持たせるとともに、需要を呼び込むための魅力ある地域づくりを進めることが必要です。

また、空き家バンクを活用した場合でも、不動産取引の本来の担い手である宅建業者のノウハウを活かすことが空き家の流通には効果的であり、自治体と不動産業団体等の連携・協力の促進も必要となります。

②行政区域が広く、行政機能の効率化が求められる

自治体の行政サービスについては、その種類に応じて行政運営を行うコストを最小化する規模があると考えられており、ある程度の人口がまとまって居住することにより、福祉・商業等の生活サービスの持続性が向上するとともに、除雪や訪問介護等の公的サービスの効率化や公共施設の再配置・集約化等による財政支出の抑制につながる効果等があるとされています。

高齢化と人口減少の問題を抱える地方都市では、地域の持続的な成長を維持するために、この

ような集約型の都市構造の形成（コンパクトシティ）について議論もなされてきました。

面積が広大な北海道では、自治体単位の行政区域も大きいという特徴があり、上記のコンパクトシティの議論では、例えば、郊外に居住する高齢者については、利便性が高い町の中心部への住み替えを促進することで、医療・福祉サービスの向上と行政コストの圧縮に繋がることなどが期待されています。郊外の住宅団地で増加する空き家の対策や、町の中心部にある空き家の有効活用などで、都市構造の変化やライフステージに即した居住の在り方を考えることも、今後は、重要になっていくかも知れません。

3. 自治体の取り組み事例

事例（１） 北海道の取り組み

「空家法」の施行により、都道府県単位で空き家問題に取り組む動きも活発化しています。

北海道では、これまで道内の自治体が個別に構築していた「空き家バンク」について、道内で統一的な「北海道空き家バンク」の構築・運用を行っており、全国に向けてインターネットを活用した情報発信と、道にある空き家の市場マッチングを進めています。

また、道では、空き家に先進的に取り組む自治体をモデル自治体として選定し、積極的な支援等も行っています。平成28年度のモデル自治体として、本別町、知内町、鷹栖町が選ばれています。

事例（２） 福祉でまちづくり『本別町』

本別町は、平成17年に「福祉でまちづくり」宣言を行い、町の高齢化問題等に正面から向き合ってきました。また、平成26年度から、厚生労働省の「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」に参加するなど、高齢者や子育て世帯の住み替え支援のための空き家活用事業をはじめ、低所得の高齢者等に対するセーフティネット住宅等としての空き家の活用を進めています。「福祉でまちづくり」の町の明確なコンセプトのもと、福祉と住宅施策を基軸とした空き家の新たな需要の発掘に取り組んでおり注目されています。

事例（３） 青函トンネルの出入り口のまち『知内町』

北海道の南端、青函トンネル北海道側出入り口にある知内町では、移住・定住の促進によって活力ある町づくりを目指しており、空き家の「お試し暮らし住宅」への利用や「民泊」等への活用について積極的に検討を行い、町の空き家対策の一つの柱として、地域の活性化の誘導策としての空き家の利活用に対する取り組みを行っています。

事例（４） 旭川市のベッドタウン『鷹栖町』

旭川市に隣接した鷹栖町では、平成29年3月に空き家等対策計画を策定しており、空き家の利活用方針として、子育て賃貸住宅の整備に向けた事業検討や、小規模サテライトオフィスとして

の利活用に向けた検討、地域交流サロンの実現に向けた検討、高齢者のまちなか住み替えに向けた検討などを掲げています。また、同町が平成27年度に策定した総合戦略のなかでは、「鷹栖町版CCRC構想」を掲げており、その取り組みの一環に、移住者の多世代にわたる住まいや活動の場として空き家の利活用を位置づけています。

4. まとめ

前述のとおり、北海道では、人口減少や高齢化等の全国地方圏で共通する課題を抱えています。また、地理的な特色や産業構造の面からも、今後、空き家問題に対し、正面から取り組んでいかなくてはなりません。そして、北海道には「空き家対策」を通じて地域活性化の芽を育むための良い土壌があると言えます。

ご紹介した先進的な自治体をはじめ、現在、多くの地方公共団体で、空き家対策に向けた動きが活発になっており、いくつかの自治体は、空き家対策の将来に向けた道筋を描いた「空家等対策計画」を公表しています。道内の先進的な自治体における「まちぐるみ」での意識は、全国的にも高水準にあるといえるでしょう。ただ、空き家問題の社会的な背景を考えれば、行政主導で出来ることには限界があることも事実です。

空き家問題において、地元企業に期待されている役割としては、例えば、移住・定住者の雇用や人材育成の受け皿となったり、地域活性化のための取り組みに対するアイデアや人材、資金の提供などの積極的な参加、または、社宅等として空き家を直接活用するなどが考えられます。地域で新たな産業を育成し、空き家を活用した事業を展開するために、自治体と地域・企業が連携した取り組みが求められています。

また、空き家の利活用だけではなく、空き家の適正管理の促進や修繕・除却、そして、まちづくりの観点からも、地域の民間事業者が担う役割は大きいと言えます。

地域産業や人口構造の変化に根ざす空き家問題では、地域住民・企業の行動が解決の鍵となり、地域の経済を支える地元企業には、今後、空き家対策におけるプレイヤーとしての積極的な役割が期待されています。

「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」開催報告

北洋銀行 地域産業支援部

1. 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」の概要

北洋銀行は、平成29年7月20日(木)アクセスサッポロにおいて「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」を開催しました。当行創立100周年にあたる今回は、「これからの100年を支えるものづくり技術」をテーマに道内外から優れた技術や製品を有する中小企業や大学、支援機関等が一堂に結集する機会を提供し、販路拡大、企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道の「ものづくり産業」の振興を図ることを目的に開催しております。



開会式

「ものづくりテクノフェア」は、製品や技術などの“実物”を展示することで、来場者は、直接見て、触れて、感じることができる展示型の商談会です。

11回目の開催となる今回は、220企業・団体にご出展いただき、来場者は4,800名を数えました。会場内では、今年初の試みとなる「道外とのテレビ商談」を含め商談専用コーナーによるビジネスマッチングや情報交換が活発に行われました。



会場の様子

さらに、昨年に引き続き同日開催として「道内企業と道内大学、高専、公設試の共同研究発掘フェア」(主催：国立大学法人北海道大学ほか)や北海道経済産業局による「2017年版ものづくり白書」説明会も会場にて開催しました。本フェアは、こうした連携を深めることで相乗効果を高め、より多くの方へビジネスチャンス創出を支援しました。

2. 今年度の「ものづくりテクノフェア」について

今年度の「ものづくりテクノフェア」の特徴として3点申し上げます。

まず1点目は、第4次産業革命実現のための新産業といわれる「AI・IoT」をテーマとした展示です。金属加工業の株式会社ワールド山内(北広島市)は、「IoT(モノのインターネット)」とよばれる製品の製造過程や機械設備の稼働状況などを携帯端末で確認できる独自の生産管理システムについて展示。また「初音ミク」でおなじみのクリプトン・フューチャー・メディア株式会社(札幌市)をはじめとした「AR(拡張現実)・VR(バーチャルリアリティ)」の展示は、来場された皆様に、道内ものづくり産業の未来と可能性を感じていただきました。

2点目は、産学官金の連携と道内外の広域連携の拡充です。道内8大学・4高専をはじめ、北海道経済産業局、北海道庁のほか研究機関や道内4信金など、学術・行政・金融機関の皆様から出展いただき、道外は青森県、東京都大田区、静岡県、愛知県、三重県などから合計35先の出展がありました。また、今年初の取組みとなる「道外とのテレビ商談」を実施し、今回、来場できなかった道外企業と出展者との間でタブレット端末を通じ商談が行われ、ものづくり先進地域と道内企業による産業交流の活性化が図られました。

3点目は、ものづくり産業の担い手育成です。今回は札幌工業高校・札幌琴似工業高校・苫小牧工業高校・北海道職業能力開発大学校・北海道科学大学の学生300名を見学招待しました。道内ものづくり企業の技術力を間近に体感したことが道内企業就職への起因となり、道内「ものづくり産業」の発展に将来貢献されることを願っております。



ドローンに興味津々の高校生



ジャガイモ芽取り機



ハンドメイドのスピーカー



商談コーナー

3. 終わりに

北海道の「ものづくり産業」発展に寄与することが北洋銀行の使命であり、「お客さま第一主義」の徹底を図りながら、新たな100年に向かってお客さまと共通する価値の創造を目指していきます。また、お客さまがこのテクノフェアを通じて得られた商談機会を確実にビジネスチャンスに繋げられるよう、引続き最大限のサポートをしていきます。

(お問い合わせ先 地域産業支援部 佐々木 TEL：011-261-1321)



北海道どさんこプラザマーケット情報 有楽町店 【平成29年6月分】

【全体概要】

- ・6月の販売額は、7,979万円（前年同月比▲0.7%）、来店客194,087人（同+1.4%）、客単価1,581円（同▲15.0%）
- ・水産加工品は、原料高騰による値上げが留まらず前年を下回った。（同▲5.7%）
- ・農産品は、リピーターも多い毎年人気の夕張メロン各種が、売上の上位を占めた。
- ・部門別では、前記部門のほか畜産加工品（同+10.4%）が好調であったが、農産品（同▲15.1%）、乳製品（同▲6.4%）、菓子類（同▲5.3%）などの部門で前年を下回った。

（1）水産加工品 【1,471万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	鮭キムチ150g	800	1,078	862,400
2	石狩	鮭ルイベ漬160g	1,000	485	480,200
3	石狩	たらこ切子	1,000	346	343,100
4	後志	鮭とば一番干し	1,000	330	330,000
5	渡島	いか森っ子めし2P	603	545	328,635

（2）畜産加工品 【278万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	特上ラム400g	925	502	492,964
2	十勝	ちほく高原ベーコン	1,000	217	200,000
3	石狩	じゃが豚	948	187	177,276
4	空知	長沼ローズジンギスカン	780	181	141,180
5	石狩	農家のベーコン	1,170	85	110,430

（3）農産品 【623万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	夕張メロン優2玉箱入	5,222	178	929,516
2	空知	夕張メロン優1玉	2,481	303	673,786
3	空知	夕張メロン優1玉箱入	2,740	212	577,392
4	空知	夕張メロン良2玉箱入	4,333	113	489,629
5	空知	夕張メロン良1玉	2,037	290	482,591

（4）乳製品 【304万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	胆振	カチョカバロピッコロ	630	302	190,260
2	渡島	トラピストバター	1,142	146	166,732
3	石狩	ソフトカツゲン	180	653	117,540
4	後志	山中プレミアム発酵	1,300	79	102,700
5	胆振	夢民舎のさけるチーズ	350	269	94,150

（5）菓子類 【2,245万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	ポテトチップチョコレートオリジナル	720	1,559	1,122,480
2	十勝	マルセイバターサンド5個	602	1,776	1,069,152
3	十勝	マルセイバターサンド10個	1,204	834	1,003,732
4	十勝	三方六 プレーン	583	1,126	655,792
5	空知	夕張メロンビュアゼリー5個袋	600	876	525,600

<有楽町店> 東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館1階

<資料出典> 北海道どさんこプラザ ホームページ

<http://www.dosanko-plaza.jp/support/index.html>

<問合せ先> 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL:011-204-5766



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	r 94.9	△ 2.5	r 97.5	0.9	r 95.6	△ 0.5	r 96.4	△ 1.1	r 100.7	△ 3.2	r 106.1	1.1
28年度	95.0	0.1	98.6	1.1	p 94.2	△ 1.5	97.2	0.8	98.0	△ 2.7	r 101.9	△ 4.0
28年 4～6月	r 93.7	0.0	96.5	0.3	r 92.7	△ 1.0	95.3	0.5	r 102.9	△ 0.1	112.4	△ 1.6
7～9月	r 95.0	1.4	98.0	1.6	r 94.6	2.0	96.3	1.0	r 98.6	△ 4.2	r 109.9	△ 2.2
10～12月	r 95.4	0.4	99.8	1.8	r 94.8	0.2	98.6	2.4	r 96.7	△ 1.9	r 107.3	△ 2.4
29年 1～3月	r 96.0	0.6	100.0	0.2	r 94.3	△ 0.5	98.5	△ 0.1	r 100.3	3.7	r 109.7	2.2
4～6月	p 97.7	1.8	102.1	2.1	p 98.6	4.3	100.0	1.5	p 100.9	0.8	110.6	0.8
28年 6月	r 95.2	3.3	97.0	1.5	r 93.3	2.3	95.7	1.1	r 102.9	0.0	112.4	△ 0.4
7月	r 95.3	0.1	97.0	0.0	r 94.2	1.0	96.0	0.3	r 102.2	△ 0.7	110.5	△ 1.7
8月	r 94.3	△ 1.0	98.3	1.3	r 93.6	△ 0.6	96.2	0.2	r 100.8	△ 1.4	110.5	0.0
9月	r 95.3	1.1	98.6	0.3	r 95.9	2.5	96.8	0.6	r 98.6	△ 2.2	109.9	△ 0.5
10月	r 94.4	△ 0.9	98.9	0.3	r 93.9	△ 2.1	97.9	1.1	r 97.2	△ 1.4	108.5	△ 1.3
11月	r 96.0	1.7	99.9	1.0	r 95.2	1.4	98.9	1.0	r 95.8	△ 1.4	106.6	△ 1.8
12月	r 95.8	△ 0.2	100.6	0.7	r 95.2	0.0	98.9	0.0	r 96.7	0.9	107.3	0.7
29年 1月	r 94.6	△ 1.3	98.5	△ 2.1	r 92.9	△ 2.4	97.8	△ 1.1	r 99.6	3.0	107.4	0.1
2月	r 96.8	2.3	r 101.7	3.2	r 95.3	2.6	r 99.2	1.4	r 100.4	0.8	r 108.1	0.7
3月	r 96.5	△ 0.3	r 99.8	△ 1.9	r 94.7	△ 0.6	r 98.4	△ 0.8	100.3	△ 0.1	r 109.7	1.5
4月	r 98.5	2.1	r 103.8	4.0	r 98.7	4.2	r 101.1	2.7	101.7	1.4	r 111.3	1.5
5月	r 98.1	△ 0.4	100.1	△ 3.6	r 98.9	0.2	98.2	△ 2.9	100.5	△ 1.2	111.3	0.0
6月	p 96.6	△ 1.5	102.3	2.2	p 98.2	△ 0.7	100.7	2.5	p 100.6	0.1	109.1	△ 2.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
28年度	r 953,907	△ 0.8	r 195,263	△ 1.1	r 202,850	△ 3.5	r 65,610	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
28年 4～6月	228,305	0.6	r 47,121	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	r 31,801	0.9
7～9月	233,759	1.4	r 47,469	△ 1.6	50,485	1.9	15,378	△ 3.7	183,274	1.2	r 32,091	△ 0.5
10～12月	257,538	0.0	r 53,125	△ 0.7	55,103	△ 7.6	18,667	△ 3.4	202,435	2.2	r 34,459	0.8
29年 1～3月	r 234,305	△ 0.2	r 47,548	△ 1.5	r 50,972	△ 3.9	r 16,246	△ 2.2	r 183,334	0.9	r 31,302	△ 1.1
4～6月	p 229,540	0.5	p 47,154	0.1	p 44,989	△ 2.8	p 15,258	△ 0.4	p 184,551	1.4	p 31,899	0.3
28年 6月	75,629	1.3	r 15,679	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	r 10,496	0.9
7月	81,219	2.4	r 17,214	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	r 11,049	1.7
8月	78,262	△ 1.2	r 15,545	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	r 11,016	△ 1.9
9月	74,279	3.1	r 14,710	△ 2.7	16,788	7.2	4,684	△ 5.2	57,490	1.9	r 10,026	△ 1.4
10月	78,074	1.6	r 15,970	△ 0.6	16,113	△ 7.2	5,245	△ 4.6	61,962	4.1	r 10,725	1.4
11月	78,429	0.4	16,479	△ 0.1	16,479	△ 7.4	5,796	△ 3.3	61,949	2.6	10,683	1.8
12月	101,035	△ 1.5	20,676	△ 1.2	22,511	△ 7.9	7,625	△ 2.6	78,524	0.5	13,051	△ 0.4
29年 1月	81,361	0.8	16,743	△ 1.0	18,082	△ 2.4	5,740	△ 2.2	63,279	1.7	11,003	△ 0.4
2月	72,511	△ 0.5	14,493	△ 2.6	15,219	△ 3.7	4,774	△ 2.8	57,292	0.3	9,719	△ 2.6
3月	r 80,433	△ 0.7	r 16,312	△ 0.9	r 17,671	△ 5.5	5,732	△ 1.7	r 62,763	0.7	10,580	△ 0.5
4月	r 76,477	1.3	r 15,583	0.8	r 14,729	△ 2.3	r 4,995	△ 0.4	r 61,748	2.2	r 10,588	1.3
5月	77,093	△ 0.1	15,881	△ 0.6	15,005	△ 3.8	5,069	△ 1.1	62,088	0.9	10,811	△ 0.4
6月	p 75,970	0.5	p 15,690	0.1	p 15,255	△ 2.2	5,194	0.2	p 60,715	1.2	10,500	0.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3 r	54,776	9.2	131,589	2.4 r	33,159	2.0
28年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,665	5.3	129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
28年 4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2 r	14,297	6.8	36,683	△ 0.1	r 8,817	0.8
7～9月	34,031	△ 0.1	10,704	△ 3.1	62,111	5.2 r	14,511	5.7	32,540	△ 0.5	r 8,185	△ 1.1
10～12月	36,051	△ 2.5	10,884	△ 0.9	60,856	4.1 r	14,763	5.6	35,524	△ 3.5	r 8,793	△ 0.5
29年 1～3月	36,720	0.6	10,698	1.5 r	61,135	4.3 r	14,094	3.0	24,745	△ 2.3	7,245	△ 0.7
4～6月	p 31,025	2.8	p 9,809	1.2	p 61,776	5.4	p 15,106	5.7	p 36,719	0.1	p 8,785	△ 0.4
28年 6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8 r	4,796	5.6	10,990	△ 2.3	r 2,720	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8 r	5,045	7.1	11,511	△ 1.1	r 2,936	3.7
8月	11,535	△ 5.4	3,383	△ 11.1	21,373	5.0 r	4,893	4.7	11,099	△ 1.2	r 2,781	△ 2.8
9月	10,916	2.2	3,119	0.3	20,028	4.9 r	4,573	5.3	9,930	0.9 r	2,468	△ 4.3
10月	10,906	3.9	3,124	2.4	20,078	4.8 r	4,792	5.3	11,193	△ 1.7	r 2,738	△ 0.4
11月	10,807	△ 4.0	3,252	△ 3.1	19,977	4.1 r	4,689	5.8	11,118	△ 3.6	r 2,737	0.8
12月	14,338	△ 5.8	4,507	△ 1.5	20,801	3.3 r	5,282	5.7	13,213	△ 4.8	r 3,318	△ 1.7
29年 1月	12,869	△ 1.7	3,716	△ 0.6	21,784	6.5	4,704	5.4	8,504	△ 1.5	2,433	0.0
2月	9,781	△ 1.2	2,960	△ 1.0	20,601	5.0	4,537	1.3	7,100	△ 1.8	2,189	△ 2.0
3月	14,070	4.1	4,022	5.4 r	18,750	1.2 r	4,853	2.3	9,141	△ 3.5	2,623	△ 0.3
4月	r 10,920	5.7	r 3,316	5.7	r 20,294	5.6	r 4,933	5.5	r 11,809	1.1	r 2,962	0.4
5月	9,952	0.8	3,236	0.4	20,200	6.2	5,104	5.8	13,625	△ 2.8	3,125	△ 0.7
6月	p 10,153	1.8	p 3,257	△ 2.4	p 21,282	4.5	p 5,069	5.7	p 11,285	2.7	p 2,698	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施。

■「r」は修正値。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
28年度	558,744	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
28年 4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
7～9月	148,922	1.4	30,263	3.7	243,102	△ 2.3	273,841	△ 2.9	4,111	5.5	362	11.5
10～12月	141,723	2.8	29,300	3.9	286,570	5.9	290,432	△ 0.3	3,187	2.6	359	16.7
29年 1～3月	129,670	2.2	27,400	2.5	264,742	5.9	279,278	△ 1.6	2,988	3.8	419	11.5
4～6月	p 138,429	2.7	p 29,210	3.5	251,616	1.8	282,596	0.7	3,288	2.7	323	26.8
28年 6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1	122	7.2
9月	47,061	2.0	9,552	4.0	244,874	△ 7.2	267,119	△ 2.6	1,332	4.8	97	20.2
10月	48,248	3.9	9,893	4.3	266,598	4.0	281,961	△ 0.2	1,214	5.2	115	19.6
11月	44,355	1.1	9,332	3.8	280,604	6.9	270,848	△ 0.9	999	4.1	93	20.6
12月	49,120	3.3	10,075	3.7	312,508	6.7	318,488	0.1	974	△ 2.0	152	12.4
29年 1月	43,745	2.8	9,160	3.3	278,440	10.8	279,249	△ 0.6	961	5.1	163	17.2
2月	40,669	1.0	8,542	0.8	251,822	6.6	260,644	△ 3.4	944	1.1	148	4.8
3月	45,256	2.7	9,698	3.2	263,964	0.5	297,942	△ 1.0	1,084	5.0 r	108	13.0
4月	r 44,253	2.6	r 9,514	3.3	262,723	2.6	295,929	△ 0.9	943	0.8 r	97	29.3
5月	47,393	2.4	9,965	3.6	232,292	△ 4.8	283,056	0.4	1,153	5.0 r	110	31.1
6月	p 46,783	3.1	p 9,731	2.9	259,834	7.6	268,802	2.8	1,192	2.1	p 116	21.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
28年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
28年 4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
7～9月	44,364	2.4	15,247	11.2	15,783	△ 3.8	13,334	1.0	1,024,441	△ 0.3
10～12月	37,536	7.1	12,378	10.8	13,282	11.4	11,876	△ 0.5	989,362	5.6
29年 1～3月	51,516	7.2	18,372	3.5	17,379	20.7	15,765	△ 1.0	1,340,511	7.8
4～6月	49,194	15.5	16,603	11.4	18,451	15.1	14,140	21.2	1,006,123	13.2
28年 6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
9月	15,793	2.2	5,654	14.7	4,731	△ 7.3	5,408	△ 0.3	396,905	△ 0.7
10月	12,414	1.1	4,243	16.2	4,153	△ 6.3	4,018	△ 4.3	314,705	△ 0.2
11月	13,275	11.4	4,099	15.2	4,973	19.3	4,203	0.2	341,833	8.8
12月	11,847	9.4	4,036	1.8	4,156	25.1	3,655	3.2	332,824	8.1
29年 1月	12,284	5.1	4,199	△ 7.3	4,246	27.2	3,839	0.6	343,424	4.4
2月	14,151	5.8	4,975	3.3	4,536	17.9	4,640	△ 1.5	413,316	8.2
3月	25,081	9.0	9,198	9.5	8,597	19.2	7,286	△ 1.5	583,771	9.6
4月	15,326	12.7	5,340	21.8	5,717	6.0	4,269	11.9	297,284	10.4
5月	14,569	18.9	4,798	13.8	5,226	22.9	4,545	20.3	312,390	13.4
6月	19,299	15.1	6,465	2.6	7,508	17.6	5,326	30.7	396,449	15.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,859	7.4	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
28年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,315	0.5
28年 4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
7～9月	10,707	4.6	2,531	7.1	586	△ 5.8	11,811	4.1	26,130	6.5
10～12月	10,126	9.7	2,507	7.9	399	14.7	10,803	2.7	23,725	3.6
29年 1～3月	5,976	10.4	2,233	3.2	244	△15.6	10,708	4.9	28,546	△ 1.0
4～6月	11,202	4.6	2,500	1.2	656	13.1	12,393	3.5	23,673	△ 1.0
28年 6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△17.0	7,804	5.2
8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
9月	3,433	1.3	856	10.0	212	△ 2.2	4,008	10.1	10,982	4.3
10月	3,995	20.6	872	13.7	210	24.6	3,517	△ 5.6	7,262	△ 5.6
11月	3,497	10.8	851	6.7	97	△ 2.2	3,802	14.2	7,378	10.4
12月	2,634	△ 4.5	784	3.9	91	14.8	3,484	0.6	9,085	6.7
29年 1月	1,536	29.5	765	12.8	101	79.6	3,683	20.4	6,698	△ 8.2
2月	1,827	15.8	709	△ 2.6	37	△40.2	3,901	9.7	7,771	5.6
3月	2,613	△ 1.4	759	0.2	106	△37.9	3,123	△13.0	14,077	△ 0.7
4月	4,341	21.7	840	1.9	173	26.6	3,975	21.2	7,929	2.7
5月	3,449	△ 6.4	785	△ 0.3	229	28.0	4,037	△10.0	6,797	0.6
6月	3,412	△ 1.3	875	1.7	255	△ 4.0	4,381	4.0	8,947	△ 5.2
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
28年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
28年 4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
7～9月	220,156	2.1	40,807	6.8	1.07	1.22	32,669	3.5	805,373	5.9	3.9	3.1
10～12月	80,282	△17.0	28,007	△ 4.5	1.09	1.32	29,253	1.6	778,977	4.7	3.3	2.9
29年 1～3月	176,637	84.0	29,549	9.9	1.05	1.35	33,702	2.9	877,726	5.0	3.8	2.9
4～6月	439,222	9.6	48,251	2.6	1.02	1.24	32,337	0.3	826,137	5.6	3.4	3.0
28年 6月	111,828	3.3	15,278	△ 1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
7月	96,988	1.6	13,618	△ 6.9	1.05	1.18	33,450	△ 1.3	794,426	△ 0.5	↑	3.0
8月	69,096	12.7	12,473	12.0	1.07	1.22	31,460	4.1	788,833	9.6	3.9	3.2
9月	54,071	△ 8.1	14,716	18.1	1.10	1.26	33,096	8.0	832,861	9.1	↓	3.0
10月	42,189	△ 9.3	11,273	△10.0	1.09	1.28	32,864	△ 2.6	840,953	△ 0.3	↑	2.9
11月	20,759	△39.4	8,220	△ 5.7	1.10	1.31	29,161	5.7	774,945	7.9	3.3	3.0
12月	17,332	8.8	8,514	5.3	1.09	1.36	25,734	2.9	721,032	7.6	↓	2.9
29年 1月	10,916	87.3	6,997	7.1	1.06	1.36	32,042	0.4	879,368	3.9	↑	3.0
2月	20,241	210.0	7,693	10.4	1.06	1.37	34,242	3.2	889,965	5.5	3.8	2.8
3月	145,479	74.0	14,859	10.9	1.05	1.34	34,822	4.9	863,844	5.5	↓	2.8
4月	146,719	△ 3.5	20,646	1.7	1.00	1.24	33,194	△ 3.1	826,706	3.3	↑	2.9
5月	155,566	13.8	12,421	8.5	1.01	1.22	31,719	3.7	803,636	7.2	3.4	3.1
6月	136,937	22.5	15,185	△ 0.6	1.04	1.26	32,097	0.7	848,070	6.3	↓	2.8
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前 年 同 月 比 (％)	27年＝100	前 年 同 月 比 (％)	件	前 年 同 月 比 (％)	件	前 年 同 月 比 (％)	円／ドル	月 (期) 末
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
28年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
28年 4～6月	99.4	△ 0.8	99.8	△ 0.4	63	3.3	2,129	△ 7.3	108.17	15,576
7～9月	99.4	△ 0.9	99.6	△ 0.5	74	△ 3.9	2,087	△ 0.2	102.40	16,450
10～12月	99.7	△ 0.4	99.8	△ 0.3	63	6.8	2,086	△ 3.1	109.32	19,114
29年 1～3月	99.8	1.0	99.6	0.2	79	16.2	2,079	△ 3.0	113.60	18,909
4～6月	100.4	1.0	100.2	0.4	74	17.5	2,188	2.8	111.06	20,033
28年 6月	99.5	△ 0.7	99.8	△ 0.4	22	4.8	763	△ 7.4	105.49	15,576
7月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	30	3.4	712	△ 9.5	103.90	16,569
8月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	22	△15.4	726	14.9	101.27	16,887
9月	99.5	△ 0.7	99.6	△ 0.5	22	0.0	649	△ 3.6	102.04	16,450
10月	99.6	△ 0.6	99.8	△ 0.4	22	0.0	683	△ 8.0	103.82	17,425
11月	99.7	△ 0.5	99.8	△ 0.4	21	40.0	693	△ 2.5	108.18	18,308
12月	99.9	0.1	99.8	△ 0.2	20	△ 9.1	710	1.6	115.95	19,114
29年 1月	99.7	0.9	99.6	0.1	17	△10.5	605	△10.4	114.73	19,041
2月	99.7	1.1	99.6	0.2	26	18.2	688	△ 4.8	113.06	19,119
3月	99.9	1.1	99.8	0.2	36	33.3	786	5.4	113.01	18,909
4月	100.3	1.1	100.1	0.3	22	△ 4.3	680	△ 2.2	110.06	19,197
5月	100.4	1.1	100.3	0.4	29	61.1	802	19.5	112.21	19,651
6月	100.6	1.1	100.2	0.4	23	4.5	706	△ 7.5	110.91	20,033
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月平均値。

主要経済指標（5）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,174	1.8	741,151	△ 0.7	r 1,132,834	△16.1	r 752,204	△10.2
28年度	375,813	△21.2	715,253	△ 3.5	r 983,240	△13.2	r 675,253	△10.2
28年 4～6月	93,727	△18.2	170,068	△ 9.5	194,945	△34.5	155,564	△18.7
7～9月	87,241	△35.8	170,138	△10.2	208,385	△30.4	160,573	△19.3
10～12月	90,453	△28.9	185,056	△ 1.9	255,563	△11.6	172,420	△ 9.3
29年 1～3月	104,391	4.9	189,991	8.5	324,346	31.5	186,696	8.6
4～6月	91,295	△ 2.6	187,890	10.5	284,892	46.1	180,765	16.2
28年 6月	31,162	△17.2	60,253	△ 7.4	59,174	△36.8	53,389	△18.7
7月	28,743	△46.4	57,284	△14.0	60,138	△44.2	52,239	△24.6
8月	26,225	△38.1	53,164	△ 9.6	70,075	△30.1	53,510	△17.0
9月	32,273	△19.0	59,689	△ 6.9	78,173	△14.6	54,824	△16.1
10月	26,287	△42.2	58,702	△10.3	67,281	△26.2	53,891	△16.3
11月	25,731	△33.9	59,564	△ 0.4	87,228	△ 4.1	58,099	△ 8.7
12月	38,435	△10.2	66,789	5.4	101,054	△ 5.6	60,430	△ 2.5
29年 1月	26,426	△20.9	54,220	1.3	r 116,286	35.5	r 65,139	8.4
2月	33,804	9.1	63,475	11.3	r 110,793	46.8	r 55,364	1.2
3月	44,161	25.5	72,296	12.0	r 97,267	14.1	r 66,193	15.9
4月	34,787	2.1	r 63,294	7.5	r 97,190	49.5	r 58,503	15.2
5月	26,643	△ 6.5	r 58,512	14.9	r 105,910	49.6	r 60,576	17.9
6月	29,865	△ 4.2	66,084	9.7	p 81,792	38.2	p 61,686	15.5
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
28年度	156,592	3.3	7,452,949	6.2	98,928	1.8	4,769,961	2.7
28年 4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7～9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10～12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1～3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
4～6月	156,615	3.2	7,477,485	5.0	98,928	3.0	4,769,961	3.5
28年 6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7月	149,748	1.4	7,084,734	5.6	96,573	2.3	4,612,579	2.3
8月	150,354	1.4	7,099,750	5.9	96,365	1.9	4,613,250	2.2
9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10月	150,872	2.2	7,182,191	7.1	97,137	2.2	4,646,293	2.4
11月	152,041	3.0	7,252,394	7.1	98,357	2.9	4,681,233	2.6
12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1月	151,779	2.5	7,323,416	8.6	98,765	2.5	4,729,368	2.8
2月	152,780	3.5	7,324,570	7.0	99,032	3.0	4,735,206	3.2
3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
4月	156,393	3.4	7,518,491	5.6	98,696	2.5	4,757,287	3.3
5月	157,269	3.5	7,525,785	5.6	98,676	2.5	4,754,707	3.3
6月	156,615	3.2	7,477,485	5.0	98,928	3.0	4,769,961	3.5
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2017.9月号(No.254)

平成29年(2017年)8月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞